



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3458-1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,544	91.9	862	—	1,166	—	815	—
29年3月期第1四半期	10,703	△28.2	△329	—	△474	—	△230	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,080百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,829百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	69.60	—
29年3月期第1四半期	△19.64	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	123,707	54,646	43.5
29年3月期	127,052	54,122	41.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 53,793百万円 29年3月期 53,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.50	—	47.50	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たりの年間配当額は95円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,400	54.8	2,400	174.4	2,400	164.4	1,700	122.3	145.07
通期	91,800	21.7	4,500	76.0	4,600	85.5	3,000	△63.3	256.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	11,743,587 株	29年3月期	11,743,587 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	25,265 株	29年3月期	25,227 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	11,718,341 株	29年3月期1Q	11,719,193 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安による輸出増加や株高、企業の好業績もあり、景気は緩やかに回復しており、雇用情勢の改善も続いている状況であります。一方、海外経済においては、総じて回復基調にあるものの、米国トランプ大統領の政権運営や英国のEU離脱交渉などの政治活動を中心に、不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループの事業環境は、国内においては東日本大震災の復旧・復興関連予算が減少傾向にあるものの、建設機械につきましては、排出ガス規制に伴う需要や大手企業を中心とした民間設備投資による需要は増加傾向にあります。海外において、アジア地域では中国経済がインフラ投資の拡大により建設機械の需要が回復傾向となっております。

株式会社KATO H I C O Mと石川島中駿(厦門)建機有限公司を連結した効果もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は205億4千4百万円(前年同期比191.9%)と前年同期を大幅に上回りました。損益につきましては、営業利益8億6千2百万円(前年同期は営業損失3億2千9百万円)、経常利益11億6千6百万円(前年同期は経常損失4億7千4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

日本における国内の需要は、建設用クレーンが東日本大震災の復旧・復興関連予算の減少傾向で若干減少しましたが、当社の需要は前年同期並みとなりました。油圧ショベル等は、排出ガス規制の駆け込み需要で増加しました。海外向けの需要は、建設用クレーンがアジア地域のインフラ投資の回復傾向もあり増加し、新規の連結により米国市場他が加わったことで、日本の売上高は186億7千9百万円(前年同期比173.6%)となり、セグメント利益は4億4千7百万円(前年同期はセグメント損失2億5千9百万円)となりました。

② 中国

中国においては、中国経済の底打ち感もあり、建設機械の需要は増加し、石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えた中国の売上高は27億8百万円(前年同期は売上高6千3百万円)となり、セグメント利益は3億7千1百万円(前年同期はセグメント損失8千3百万円)となりました。

③ その他

海外子会社KATO WORKS(THAILAND)CO., LTD.は、平成29年5月より販売を開始しました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内の需要は、東日本大震災の復旧・復興関連予算の減少傾向で若干減少したものの、当社のラフターS L - 5 0 0 R f PREMIUM と S L - 8 5 0 R f PREMIUM の販売が好調に推移し、当社の需要は前年同期並みとなり、株式会社KATO H I C O Mを加えた国内の売上高は98億1千4百万円(前年同期比143.4%)となりました。海外は、アジア地域のインフラ投資の回復傾向もあり需要は増加し、株式会社KATO H I C O Mの米国向けのクローラークレーンを加えた海外の売上高は21億5千1百万円(前年同期比245.4%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は119億6千6百万円(前年同期比155.0%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内は、排出ガス規制の駆け込み需要で増加したことと、株式会社KATO H I C O Mを加えた国内の売上高は43億7千7百万円(前年同期比164.1%)となりました。海外は、中国経済の底打ち感もあり需要は増加し、株式会社KATO H I C O Mと石川島中駿(厦門)建機有限公司を加えた海外の売上高は39億6千4百万円(前年同期は売上高1億7千7百万円)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は83億4千2百万円(前年同期比293.3%)となりました。

③ その他

その他の売上高は2億3千5百万円(前年同期比172.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,270億5千2百万円に比べて33億4千5百万円減少し、1,237億7百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加11億8千5百万円、たな卸資産の増加7億8千7百万円、有形固定資産の増加8千8百万円及び、受取手形及び売掛金の減少55億8千1百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末の729億3千万円に比べ38億6千8百万円減少し、690億6千1百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少32億5千1百万円及び長期借入金の減少10億4千2百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の541億2千2百万円に比べ5億2千3百万円増加し、546億4千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2億5千8百万円及び為替換算調整勘定の増加2億4千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,744	17,930
受取手形及び売掛金	55,681	50,100
たな卸資産	37,479	38,267
繰延税金資産	1,883	1,912
その他	837	831
貸倒引当金	△3,270	△3,166
流動資産合計	109,355	105,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,952	6,904
機械装置及び運搬具（純額）	2,056	2,077
土地	4,087	4,092
建設仮勘定	221	199
その他（純額）	695	828
有形固定資産合計	14,013	14,101
無形固定資産	366	408
投資その他の資産		
投資有価証券	2,319	2,327
破産更生債権等	1,534	1,521
その他	997	993
貸倒引当金	△1,534	△1,521
投資その他の資産合計	3,316	3,320
固定資産合計	17,696	17,831
資産合計	127,052	123,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,528	12,564
電子記録債務	13,060	13,679
短期借入金	9,071	5,819
1年内償還予定の社債	380	380
1年内返済予定の長期借入金	4,911	4,718
未払法人税等	424	374
賞与引当金	763	374
製品保証引当金	1,094	1,063
その他	2,200	2,735
流動負債合計	44,432	41,710
固定負債		
社債	4,920	4,730
長期借入金	22,091	21,049
退職給付に係る負債	517	509
繰延税金負債	697	752
その他	271	310
固定負債合計	28,497	27,351
負債合計	72,930	69,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	41,462	41,720
自己株式	△36	△36
株主資本合計	51,471	51,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	220
為替換算調整勘定	1,676	1,918
退職給付に係る調整累計額	△82	△75
その他の包括利益累計額合計	1,793	2,063
非支配株主持分	858	852
純資産合計	54,122	54,646
負債純資産合計	127,052	123,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,703	20,544
売上原価	9,379	17,675
売上総利益	1,324	2,868
販売費及び一般管理費	1,653	2,006
営業利益又は営業損失(△)	△329	862
営業外収益		
受取利息	8	10
割賦販売受取利息	98	75
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	—	4
為替差益	—	58
貸倒引当金戻入額	—	178
製品保証引当金戻入額	—	31
その他	14	39
営業外収益合計	130	408
営業外費用		
支払利息	66	72
為替差損	199	—
その他	8	32
営業外費用合計	275	104
経常利益又は経常損失(△)	△474	1,166
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△474	1,227
法人税、住民税及び事業税	△74	360
法人税等調整額	△169	26
法人税等合計	△244	387
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△230	839
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△230	815

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△230	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	21
為替換算調整勘定	△1,591	211
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,599	240
四半期包括利益	△1,829	1,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,829	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,640	63	10,703	—	10,703	—	10,703
セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	—	119	—	119	△119	—
計	10,760	63	10,823	—	10,823	△119	10,703
セグメント損失(△)	△259	△83	△342	△10	△353	23	△329

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去23百万円が含まれております。

3 セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,835	2,708	20,544	—	20,544	—	20,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	844	—	844	—	844	△844	—
計	18,679	2,708	21,388	—	21,388	△844	20,544
セグメント利益又は損失(△)	447	371	819	△16	802	59	862

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、

連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間取引消去59百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。